

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	保健体育課	職	課長	氏名	近岡 守
評価者	組織	保健体育課	職	次長兼課長	氏名	近岡 守

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	学校体育・健康教育の推進	新体力テストの5段階評価で上位ランク(A、B)の者の割合	%	58.0 (H32)	54.2 (H28)	55.2 (H29)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	学校体育の充実	%	58.0 (H32)	54.2 (H28)	55.2 (H29)	1	いしかわっ子体力アップ推進事業	全公立小・中等学校	500	435	B	継続
							2	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	小・中・高校	2,965	2,867	B	継続
	課題2	通学路の安全対策の推進	小学生の交通事故件数	件	70 (H32)	67 (H28)	55 (H29)	3	通学路安全推進事業	全公立小学校	1,111	1,094	A

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわっ子体力アップ推進事業	事業開始年度 H19	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 石川の教育振興基本計画	

作	組	織	保健体育課			
成	職・氏名	課長補佐 吉田 洋				
者	電話番号	076 - 225 - 1853 内線 5684				

事業の背景・目的

全国的に児童生徒の体力はピーク時に比べると依然として低く、本県においても同様の傾向が見られる。児童生徒の体力向上は、活力ある県民の育成のためにも欠かせない課題である。そこで、県内すべての公立小・中・高等学校において体力・運動能力調査の結果を踏まえた体力向上の取組を実践するとともに、その取組をより発展させていくために、すべての学校を対象とした研究協議会を実施する。

事業の概要

1 体力・運動能力調査の結果を踏まえ、児童生徒の実態や学校の実情に即した「体力アップ1校1プラン」の取組
 対象: 全公立小・中・高等学校

- ・実施計画書(Plan)の作成 [H29年4月]
- ・取組の実践(Do) [4月～3月]
- ・取組の評価(Check)及び実施報告書の作成(Action) [H30年3月]
 (P・・・計画、D・・・実践、C・・・評価、A・・・改善)

2 研究協議会の開催(年1回)

(1) 講演・・・大学教授等による講演

- ・体力の意義
- ・体力向上に関する最新情報
- ・学校教育活動における効果的な体力向上策 など

(2) 発表・・・「体力アップ1校1プラン」の実践発表

- ・質疑応答
- ・講評

(3) 解説・・・本県体力・運動能力調査の結果について(解説)

3 「スポチャレいしかわ」優秀クラス表彰(小学校対象)

これまでの見直し状況

平成19年から20年にかけて、「いしかわっ子研究校指定事業」を実施し、研究指定校による実践研究の公開や報告書の発行等を実施してきたが、体力の向上は活力ある県民の育成のためには欠かせない課題であるため、「体力アップ1校1プラン」を軸として今後とも継続的に体力向上に取り組んでいく。

施策・課題の状況						
施策	学校体育・健康教育の推進				評価	B
課題	学校体育の充実					
	指標	新体力テストの5段階評価で上位ランク(A,B)の者の割合			単位	%
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	58.0	51.5	53.0	53.8	54.2	55.2
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	499	500	500	500	500
	決算	232	481	495	498	435
一般	予算	499	500	500	500	500
	決算	232	481	495	498	435
事業費累計		5,636	6,117	6,612	7,110	7,545
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含めこの事業が問題解決に役に立ったか)	B	全ての公立小中高等学校を対象とした学校独自の体力向上計画である「体力アップ1校1プラン」の継続した取組により、新体力テストの総合評価が上位ランク(A・B)の者の割合がH28から平均1.0ポイント上昇するなど、年々上昇している。 また、本県が行う小4から高3までの体力・運動能力調査における体力合計点においてもH28から平均0.29ポイント上昇し、調査を始めたH18から引き続き上昇傾向を示している。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	体力は健康の保持増進のみならず、学力向上においても気力の源であり、学習指導要領の理念である「生きる力」の極めて重要な要素である。 今後も、本事業により、「体力アップ1校1プラン」や「スポチャレいしかわ」を継続して実施し、全県的な児童生徒の体力の向上を図っていく。 また、本県の課題(握力、ボール投げ)において、実践研究や研究協議会での講演等を通して改善に努める。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	事業開始年度	H29	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作	組	織	保健体育課		
成	職	氏名	課長補佐 吉田 洋		
者	電話番号	076 - 225 - 1853 内線 5684			

事業の背景・目的

国は、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、オリンピック・パラリンピック教育の推進によるスポーツの価値や効果の再認識を通じ、国際的な視野を持って世界の平和に貢献できる人材を育成するため、オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業を実施することとしている。

本県においても、子供達のスポーツへの関心を高めるとともに、スポーツとの多様な関わり方を育み、スポーツがもつ価値を再確認することは重要であり、オリンピック等との交流やオリンピック・パラリンピックに関する学びを通して、スポーツの価値や関わり方について理解を深め、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現につなげる。

- 事業の概要**
1. オリパラ教育推進委員会(年2回開催 メンバー: 大学教授1、推進校6、保体課)
 - ・推進委員会(6月: 実践計画・内容の検討、2月: 実践の振り返り、発表準備等)
 - ・先進実践校への視察(各校1名)
 - ・国(大学等)の実施する教員対象セミナーへの出席(各推進校1名)
 2. 推進校(6校: 小学校2、中学校2、高等学校2)の取組
 - ・体育の授業(体育理論)等における取組
 - ・総合的な学習の時間、特別活動(体育的行事等)における取組
 - ・実践報告提出
 3. オリンピアン・パラピアン派遣
 - ・推進校への派遣(6校)
 - 体育授業、講演、部活動等への派遣
 - ・「スポーツ選手ふれあい事業」
 - 県内3か所(金沢、加賀、能登)小中学生100名とオリンピック1名の交流事業
 - スポーツ教室、講演等
 4. オリパラ教育推進協議会(県内全公立小中高校から1名が参加)
 - ・中央講師による講演
 - ・推進校による実践発表

施策・課題の状況						
施策	学校体育・健康教育の推進	評価	B			
課題	学校体育の充実					
指標	新体力テストの5段階評価で上位ランク(A,B)の者の割合				単位	%
目標値	現状値					
平成32年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
58.0	51.5	53.0	53.8	54.2	55.2	

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算				2,965
	決算				2,867
一般財源	予算				0
	決算				0
事業費累計	0	0	0	0	2,867

評価		左記の評価の理由
項目	評価	
事業の有効性(費用対効果の観点も含めこの事業が問題解決に役に立ったか)	B	推進校においては、体育や総合的な学習の時間などの授業を通じて、オリンピック・パラリンピックの意義や歴史に関する理解や、日本の伝統文化、世界の文化への理解を深めた。 また、スポーツ選手ふれあい事業では、メダリストの講演、実技講習を行い、参加した児童からは、「目標に向かい諦めず努力したい」「メダルに触ることができて、感動した」など好意的な感想が多く、充実した取り組みになった。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	大きな教育的意義のあるオリンピック・パラリンピック教育について、引き続き、推進校における取組や、スポーツ選手ふれあい事業などを実施し、東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成にも繋げる。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	通学路安全推進事業	
	事業開始年度	H25
	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	

作	組	織	保健体育課			
成	職	氏名	課長補佐 齋藤 登史朗			
者	電話番号	076 - 225 - 1847 内線 5645				

事業の目的
 文部科学省では、登下校中の交通事故が相次いで発生したことを受け、交通安全の面から学校安全をより確実にすることが重要だとして、通学路安全対策アドバイザーを学校に派遣し、専門的な見地からの必要な指導・助言のもと、学校、教育委員会、関係機関等と連携し総合的に通学路の安全対策を推進する「学校安全推進事業」を実施するとしていることから、本県においても実施し、通学路の安全確保を図る。
 また、登下校中の子供たちが被害者となる事件が繰り返し発生していることから、地域の関係機関やボランティアとの連携強化が図られるよう講習会を開催する。

事業の内容
 (1) 通学路安全推進事業
 1 通学路安全対策アドバイザーの派遣
 ・市町へ通学路安全対策アドバイザーを派遣し、通学路の合同点検を実施する。
 ・通学路安全対策アドバイザー 21名
 2 通学路安全推進委員会の開催 (2回)
 ・事業の趣旨、実施方法等についての共通認識を図る。(第1回)
 ・事業に関わる報告等を行い、成果を検証する。(第2回)
 ・参加者：有識者1名、アドバイザー21名、市町担当者19名、教育事務所4名、警察1名、県土木1名、事務局5名 計52名
 3 各市町で通学路安全対策推進連絡協議会の開催
 ・アドバイザーが派遣される市町において、学校、警察、道路管理者、教育委員会、PTA等を交えた連絡協議会を開催し、安全対策等について協議する。
 4 全国連絡協議会への参加
 (2) 学校安全教室推進事業
 学校安全ボランティア講習会の開催

施策・課題の状況						
施策	学校体育・健康教育の推進				評価	B
課題	通学路の安全対策の推進					
	指標	小学生の交通事故件数			単位	件
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	70	117	100	78	67	55
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	675	929	893	1,081	1,111
	決算	358	876	871	992	1,094
一般	予算	0	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0	0
	事業費累計	358	1,234	2,105	3,097	4,191
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含めこの事業が問題解決に役に立ったか)	A	通学路における交通(道路)状況も年々変化してきている中で、学校、教育委員会、関係機関等が連携して通学路の点検を行うことで危険箇所を見つけ、早期に対策を講じることで児童の安全が確保され事故件数の減少(12件減)につながり成果を上げている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	一度点検した場所であっても道路状況等が変化していることがあるため、関係機関と連携した点検は今後も必要であり、継続して取り組む。				